



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,213	26.1	182	—	191	—	46	—
27年6月期	2,548	8.8	△9	—	7	△80.2	△5	—

(注) 包括利益 28年6月期 88百万円 (65.9%) 27年6月期 53百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年6月期	1.79	—	1.1	4.1	5.7
27年6月期	△0.21	—	△0.1	0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期	4,938	4,314	85.7	161.76
27年6月期	4,391	4,128	94.0	157.81

(参考) 自己資本 28年6月期 4,231百万円 27年6月期 4,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	190	△227	120	2,068
27年6月期	△71	251	—	1,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	17.5	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,700	24.0	80	—	80	—	30	—	1.15
通期	3,500	8.9	250	36.9	255	33.2	150	221.1	5.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	26,250,000 株	27年6月期	26,250,000 株
28年6月期	91,800 株	27年6月期	91,800 株
28年6月期	26,158,200 株	27年6月期	26,158,200 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	39	0.0	△146	—	△137	—	△69	—
27年6月期	39	△27.8	△139	—	△85	—	△70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△2.67	—
27年6月期	△2.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,834	3,802	99.2	145.37
27年6月期	3,882	3,859	99.4	147.55

(参考) 自己資本 28年6月期 3,802百万円 27年6月期 3,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<次期の見通しについて>」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の我が国の経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資が底堅く推移したものの、個人消費が伸び悩んだことや公共投資が減少したこと等から、総じて景気の停滞基調が継続しました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定および実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる新たな制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいり方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等189百万円(前期比24.5%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高198百万円(前期比20.5%増)、当連結会計年度末の受注残高は101百万円(前期末比10.3%増)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前期はなし)、受注高(前期はなし)及び当連結会計年度末の受注残高(前期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等436百万円(前期比7.5%減)の売上計上を行いました。当該事業につきましては、事業体制の強化にともなう人件費の増加等により売上原価率が上昇したことを主因として減益となりました。また、受注状況につきましては、受注高573百万円(前期比91.1%増)、当連結会計年度末の受注残高は739百万円(前期末比22.7%増)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高626百万円(前期比0.3%増)、営業利益15百万円(前期比57.0%減)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当連結会計年度末におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等168百万円(前期比19.0%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高168百万円(前期比19.0%増)、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした(前期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に依りて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高168百万円(前期比19.0%増)、営業利益6百万円(前期は7百万円の営業損失)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、定期購入顧客の減少や購入単価の下落等により苦戦が続いており、266百万円(前期比19.2%減)となりました。一方、卸売部門は、主にアジア市場向けの海外販売が増加したほか、インバウンド関連の国内卸先に対する販売が好調に推移しました。特に第3四半期連結会計期間以降は、卸売専用のフェイシャルマッサージ用ジェル「PHマッサージジェルPro。」がヒットし、供給能力の増強にも取り組んだことにより、販売の伸びが加速しました。以上のようなことから、卸売部門の売上高は、984百万円(前期比180.3%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高1,250百万円(前期比83.7%増)、営業利益318百万円(前期比245.4%増)となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、フィンランドの大手飲料メーカーSinebrychoff社から導入したエナジードリンク「BATTERY」の販売を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高5百万円(前期はなし)、営業損失は17百万円(前期は11百万円の営業損失)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度の減益の要因となりました広告宣伝費投下の夏場への集中を緩和し、販売動向に応じた調整余地を持ちながら運営いたしました。しかしながら、特に第4四半期連結会計期間以降、インターネット広告に想定を超える反応があり、販売は拡大傾向で推移したものの、アフィリエイト型広告費や初回購入者限定の割引適用等の費用が先行したことを主因として減益となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,160百万円(前期比5.5%増)、営業利益は41百万円(前期比26.3%減)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は183百万円(前期は176百万円の営業損失)となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は3,213百万円(前期比26.1%増)、連結営業利益は182百万円(前期は9百万円の営業損失)、連結経常利益は191百万円(前期は7百万円の経常利益)となりました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損を19百万円、固定資産除却損を0百万円計上したことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は171百万円(前期は6百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は46百万円(前期は5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

② 次期(平成28年7月1日～平成29年6月30日)の見通しについて

次期につきましては、化粧品事業において、引き続き「PHマッサージジェルPro.」のヒットが寄与して増収傾向が続く見通しであるほか、健康補助食品事業においても、主力商品である「イミダペプチド」の販売が好調に推移していること等から、当期比で増収となる見通しであります。

また、その他の事業につきましても、足下の受注状況等から、概ね増収または横ばい程度となる見通しであります。

以上のようなことから、次期の連結業績については次のとおり予想しており、平成19年6月期以来となる配当の実施も見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期(平成29年6月期)業績予想(百万円)	3,500	250	255	150
(参考)当期(平成28年6月期)実績(百万円)	3,213	182	191	46

(注) 上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて547百万円増加(12.5%増)し、4,938百万円となりました。これは主に、資金運用目的で保有する有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が383百万円、受取手形及び売掛金が189百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて360百万円増加(136.8%増)し、623百万円となりました。これは主に、買掛金が98百万円、未払法人税等が93百万円、その他流動負債が86百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加(4.5%増)し、4,314百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を46百万円計上したほか、資本剰余金が43百万円、非支配株主持分が83百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加(前期は179百万円の増加)し、当連結会計年度末には2,068百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、190百万円(前連結会計年度に使用した資金は71百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を171百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、227百万円(前連結会計年度に得られた資金は251百万円)となりました。これは主に長期性預金の預入による支出300百万円によるものであります。短期の運用目的で保有している有価証券の償還による収入(純額)100百万円等の計上により一部相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、120百万円(前期はなし)となりました。これは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入120百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第21期	第22期
	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	94.0	85.7
時価ベースの自己資本比率(%)	135.8	170.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 第21期及び第22期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。

5. 第21期及び第22期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績動向や将来の研究開発活動等に備えるための内部留保充実の必要性等を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

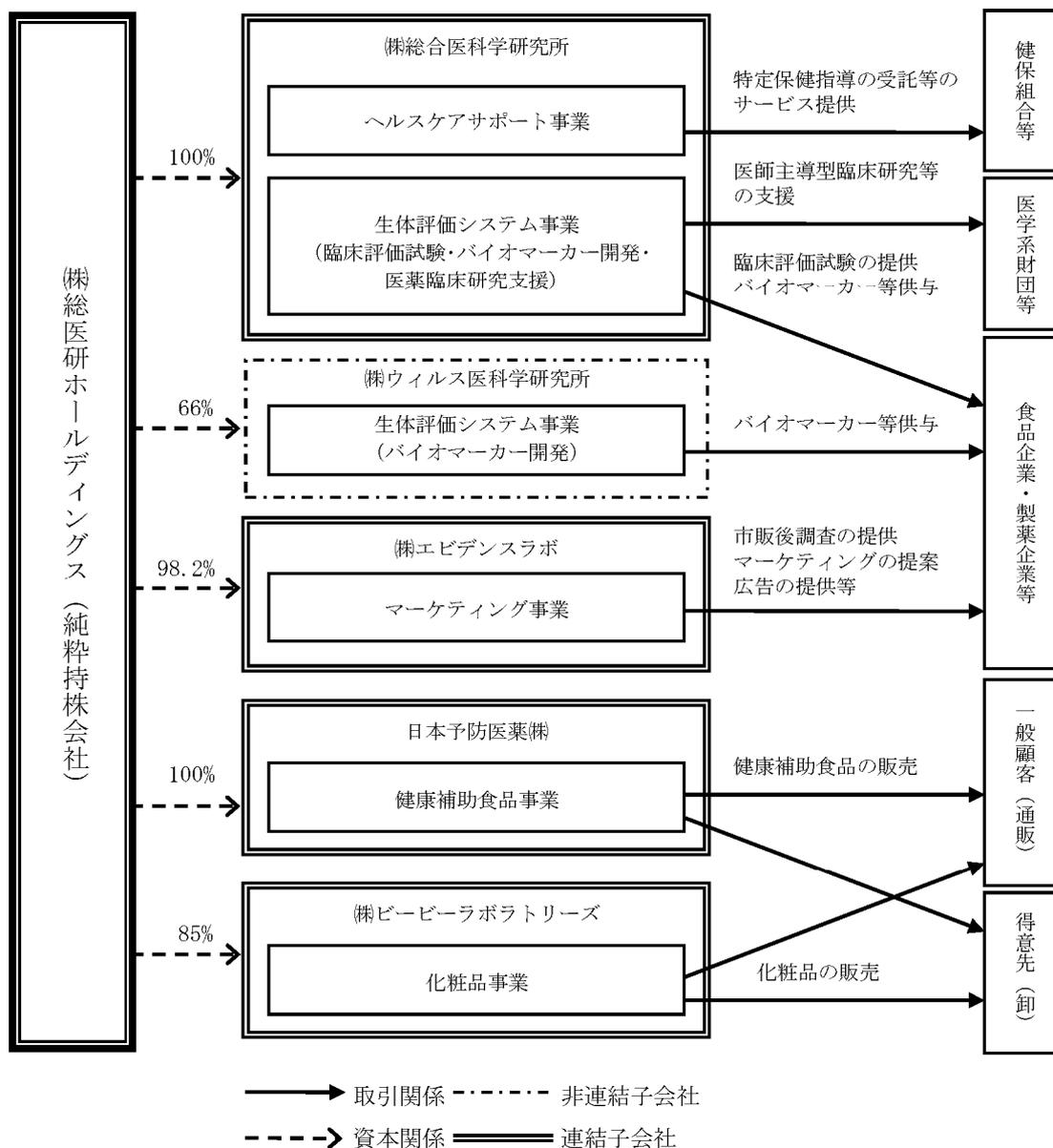
当連結会計年度につきましては、前述のとおり親会社株主に帰属する当期純利益46百万円を計上することとなりましたが、安定的な利益計上を行うには一層の事業の拡大による業績の改善が必要であり、未だその途上にあるものと考えておりますので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

一方、次期につきましては、上述のとおり当連結会計年度に比して業績がさらに改善することを予想しており、早期に株主様への利益還元を図る観点から、平成28年9月28日開催予定の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分にかかる議案が承認されることを前提として、平成19年6月期以来となる配当の実施を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)総医研ホールディングス)及び子会社5社により構成されており、生体評価システム事業、ヘルスケアサポート事業、化粧品事業、マーケティング事業及び健康補助食品事業を主たる業務としております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(生体評価システム事業)

生体評価システム事業は(株)総合医科学研究所が営む事業であり、大学の研究成果を導入することにより、身体や病気の状態を客観的かつ定量的に評価するための指標であるバイオマーカーとそれを利用した生体評価システムの研究開発を行い、その技術を応用して、従来は適正な評価方法が存在しなかったために有効な食品や医薬品等の開発が不可能であった病態や疾病等に関して新たな食薬等の市場を開拓したり、医療用医薬品等の科学的エビデンスの構築を目的として行われる医師主導型の臨床研究及び疫学研究を支援したりする事業であります。

具体的な事業構造は以下のように区分されます。

- ① 評価試験事業：開発したバイオマーカー・生体評価システムを用いて、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験及びこれに付随するサービスを提供する事業
- ② バイオマーカー開発事業：当社グループ独自のバイオマーカー・生体評価システムの使用権を食品企業や製薬企業等に供与して対価を得たり、開発したバイオマーカー・生体評価システムを用いて食品企業や製薬企業等と共同で新たな食薬等を開発したりする事業
- ③ 医薬臨床研究支援事業：評価試験事業等を通じて培った科学的エビデンス構築のためのインフラ、ノウハウ及び経験等を活用し、医療用医薬品等の科学的エビデンスの構築を目的として行われる医師主導型の臨床研究及び疫学研究等を支援する事業

評価試験事業においては、大学の研究成果と独自のノウハウ等により、特にトクホの許可申請を目的とした臨床評価試験において強みを発揮しております。

バイオマーカー開発事業においては、中心的なプロジェクトとして、「疲労」を客観的に定性化・定量化する方法を確立することによって抗疲労トクホ・医薬品の開発を行う疲労プロジェクトが進行しております。

医薬臨床研究支援事業は、昨今のEBM(Evidence Based Medicine=科学的根拠に基づく医療)の機運の高まりもあって医師主導型の臨床研究等が活発になっていることから需要が旺盛であり、順調に受託を積み上げております。特に当社グループが得意とする糖尿病領域において従来の医薬品と作用機序が異なる新薬が次々と開発されていることもあり、当該事業の需要の拡大が期待できることから、新たな収益の柱となり得る事業として注力しております。

(株)ウィルス医科学研究所は、平成17年12月8日に東京慈恵会医科大学の近藤一博教授と共同で設立した子会社であり、近藤教授の研究成果であるヒトヘルペスウイルスを用いた疲労定量化技術(※1)や遺伝子治療用ベクター(※2)等の事業化を目指しております。

(ヘルスケアサポート事業)

ヘルスケアサポート事業は(株)総合医科学研究所が営む事業であり、当社グループの有する医療機関ネットワークを活用し、各種健康診断や特定保健指導に関する業務受託、主に被扶養者を対象とする特定健康診査の受診勧奨サポート、糖尿病の重症化予防サービス等、健康保険組合等が行う疾病予防及び健康管理への様々な取り組みを支援するサービスを提供しております。

(化粧品事業)

化粧品事業は(株)ビービーラボラトリーズが営む事業であり、プラセンタエキスをを用いた「プラセンタ研究所」シリーズ等の独自商品ブランドを展開しており、通信販売による直販に加えて有名百貨店等への卸売りを行っております。

(マーケティング事業)

マーケティング事業は(株)博報堂と合併で設立した子会社である(株)エビデンスラボが営む事業であり、健康補助食品等のマーケティングリサーチや一般社団法人大阪府内科医会および神奈川県保険医協会等との提携による健康補助食品等の市販後調査等の事業を行っております。また、フィンランドの大手飲料メーカーから導入したエナジードリンク「BATTERY」の販売を行っております。

(健康補助食品事業)

健康補助食品事業は、日本予防医薬(株)が営む事業であり、当社グループが有するバイオマーカー技術、食薬開発にかかるノウハウや経験等を活かした独自性ある健康補助食品の販売を行っており、疲労プロジェクトから生まれた製品である「イミダペプチド」を主力商品としております。

<用語解説>

※1 ヒトヘルペスウイルスを用いた疲労定量化技術について

ヒトが疲労したり、体調が悪くなったりした場合に、口唇ヘルペスや帯状ヘルペス(帯状疱疹)を発病しやすくなることは経験的に知られています。通常のウイルスは、宿主である細胞が死滅すると自らも死滅するのに対して、ヒトヘルペスウイルス(HHV-6及びHHV-7)は、宿主細胞の健康状態の悪化を感じて細胞の外、特に唾液や皮膚の表面に逃げ出す性質を有しており、これが口唇ヘルペスや帯状ヘルペスを発病するメカニズムに深く関与していると考えられます。本技術は、このヒトヘルペスウイルスの性質を利用し、体液中のヒトヘルペスウイルスの発現量を測定することにより、日常における疲労度を簡便かつ定量的に評価できる方法です。疲労プロジェクトにおいてもその有用性が確認されており、医療の現場や医薬品・食品等の臨床評価だけでなく、診断キットの開発による疲労度の自己モニタリングの実現にも繋がる技術として期待されます。

※2 ヒトヘルペスウイルスを用いた遺伝子治療用ベクターについて

遺伝子治療においては、治療用遺伝子を治療の対象となる細胞に届け、その細胞の中に放出する技術が必要になります。体外から治療の対象となる細胞に治療用遺伝子を運ぶ役割をするのが「ベクター(運び屋)」です。ウイルスは、細胞に感染し、その細胞内に自らの遺伝子を放出して増殖をする性質を有していますが、このウイルスの性質を利用して、無害化したウイルスに治療用遺伝子を閉じ込め、細胞内に届ける技術を「ウイルスベクター」といいます。従来、ウイルスの感染能力を利用するウイルスベクターは、治療用遺伝子の導入効率は高いものの安全性の面で劣るとされていましたが、本技術は、ヒトに持続的に潜伏感染する、もともと病原性の低いウイルスであるヒトヘルペスウイルス(HHV-6及びHHV-7)を利用した導入効率と安全性の両面で優れたベクターであり、癌やAIDS等の遺伝子治療への応用が期待されます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「医科学の研究成果を事業化し、人々の健康で安全な生活の実現に寄与する」であり、当社グループは、医学分野における大学の研究成果を人々の生活の身近なところで開花させることによって、人々の健康で安全な暮らしを実現し、医療費の抑制や生活快適性の向上等に貢献することを目指しております。

当社グループは、大学の研究成果を活かして創出するエビデンス(科学的根拠)に基づき、国民の健康の維持及び増進ならびに医療資源の効率的活用等に資するサービスや商品を開発して、提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての成長過程にあることに鑑み、安定的かつ継続的な成長を確保するための事業基盤を強化しつつ、事業規模の拡大を通じて企業価値を高めることを経営上の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今、国民の健康意識の高まりや医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine=科学的根拠に基づく医療)の概念の普及にとともない、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、エビデンスを求める流れが強まっております。当社グループは、高度な医学的背景と研究開発力、エビデンスの取得や権威付けのノウハウや経験、医師及び各種の医師組織とのネットワーク、大学発企業としての中立性・公益性等の特長を活かし、国民の健康の維持及び増進ならびに医療資源の効率的活用等に資するサービスや商品を開発して、提供してまいります。具体的な戦略は次のとおりであります。

① エビデンスの取得、構築及び活用に向けた事業の推進

当社グループは、長年にわたり主にトクホの許可取得を目的とした食品の評価試験や市販後調査、疲労プロジェクト、医師主導型の医療用医薬品等の臨床研究及び疫学研究の支援等を通じて、エビデンスの取得、構築及び活用に向けた事業を行ってまいりました。当社グループでは、これまでに培ったノウハウや経験、インフラ等を活用し、当社グループの特長を発揮できる事業領域として、今後ともこれらの事業に注力してまいります。

② エビデンスに基づく独自性のある商品の開発及び販売

疲労プロジェクトは、「疲労」を客観的に定性化・定量化するための評価システムを確立し、これまで適正な評価方法が無かったために有効性を評価することが不可能であった抗疲労候補成分等について、その効果を検証することによって抗疲労トクホ及び抗疲労医薬品を世に送り出すことを目指すものであります。疲労プロジェクトから生まれた製品につきましては、当社グループの日本予防医薬株式会社を含め、既に複数の参加企業が、臨床試験の実施およびその結果の論文化を経て抗疲労効果の表示許可に向けたトクホ申請を行いました。当社グループでは、引き続きトクホの許可取得に向けて最大限の対応を行っていく方針であります。

また、疲労プロジェクトで創出された製品である「イミダペプチド」は、平成27年4月に施行された機能性表示食品の届出が受理され、「日常生活で生じる身体的な疲労感を軽減する」という機能性を表示することができる我が国で初めての製品となりました。

当社グループでは、今後とも、「イミダペプチド」と同様、当社グループの特長であるバイオマーカー技術やノウハウ等を活かして、食品・製薬企業等と共同で臨床的メリットに富む独自性の高い健康補助食品や化粧品等を開発し、エビデンス構築と権威付けのための医学界や医療機関のネットワークの活用、エビデンスに基づく付加価値の創出や普及活動、販売力のある他社との提携による販売ルートの開拓等を通じてヒット商品に育ててまいります。

③ グループにおけるシナジー効果の追求

当社グループの株式会社総合医科学研究所は、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワーク(旧・一般社団法人特定保健指導推進専門医ネットワーク)と共同で、特定保健指導の受託等、健康保険組合に対する様々なサービスを提供するヘルスケアサポート事業を行っております。この事業におきましては、健保組合からの特定保健指導の受託に加え、昨今の企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスの引き合いが来ており、当社グループの事業のユーザーとなる企業及び個人消費者等の囲い込みや情報発信等の面において、他の事業とのシナジー効果も大きいと考えられます。この他の事業も含めまして、各事業のそれぞれの拡大に努めるとともに、グループにおけるシナジー効果を追求し、グループ業績の極大化や事業の効率的な運営を図ってまいります。

④ 海外展開

ヘルスケア関連の商品及びサービスにつきましては、社会の高齢化や医療保険財政の逼迫等を背景とした国民の健康意識の高まりもあり、国内市場の拡大の余地も大きいと考えられますが、エビデンスに基づいた信頼性のある商品及びサービスは海外でも需要のあるものであり、当社グループでは、今後の業績の極大化の観点から、消費需要が旺盛な中国等の海外市場での事業展開も視野に入れた運営を行ってまいります。特に化粧品事業については、中国の化粧品会社であるBeautyplus Holdings Hongkong Limitedと資本業務提携を締結し、中国市場における化粧品販売に関して協力関係を構築する等、中国をはじめとするアジア市場での販売の拡大に注力しております。

⑤ 戦略的な業務提携等の推進

当社グループは、(株)博報堂との合併による(株)エビデンスラボの設立をはじめ、これまで様々な外部の主体との業務提携等を推進してまいりました。また、ヘルスケア卸会社であるシーエス薬品株式会社(現アルフレッサヘルスケア株式会社)に対して、疲労プロジェクトから生まれたドリンク「イミダペプチド240」を専売品として供給する等、健康補助食品事業や化粧品事業において、当社グループが開発したエビデンスと独自性のある製品を、販売力のある他社に対してOEM提供する事業も行ってまいりました。

当社グループでは、今後も、事業面でのシナジー効果が期待できる企業等との間で戦略的な業務提携等を行い、業容の拡大及び経営資源の最適配分等を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 疲労プロジェクトの推進

疲労プロジェクトは、疲労を客観的に定量化・定量化するための評価システムを確立し、これまで適正な評価方法が無かったために有効性を評価することが不可能であった抗疲労候補成分等について、その効果を検証することによって抗疲労トクホ及び抗疲労医薬品を世に送り出すことを目的とする産官学連携プロジェクトであります。疲労プロジェクトは、主として文部科学省科学技術振興調整費研究「疲労および疲労感の分子・神経メカニズムとその防御に関する研究」にて得られた研究成果を、当該研究を行った大学研究者の参加を得てヒトを対象として実用化するものであり、既に複数の抗疲労トクホの申請が行われました。なお、「疲労および疲労感の分子・神経メカニズムとその防御に関する研究」にて得られた研究成果の多くは、当社及び研究者が共同で特許出願を行っております。

疲労プロジェクトで開発された製品である「イミダペプチド」は、長年にわたる販売活動やマスコミ掲載等により既に抗疲労トクホの表示許可取得に先立つ形で社会的な認知を受けつつあるほか、平成27年4月に施行された機能性表示食品の届出が受理され、現状においても「日常生活で生じる身体的な疲労感を軽減する」という機能性を表示することができますが、抗疲労トクホは依然として当社グループの大きな目標の一つであり、また、トクホ市場の活性化にもつながるものでありますので、引き続き最善の対応を行ってまいります。

② 大学との関係

当社グループは大学との関係を重要な事業背景としており、今後、大学との関係を一層強化するとともに、権利関係の明確化にも配慮した運営を行っていく方針であります。特に国公立大学の独立行政法人化により、大学自らが積極的に民間への技術移転に取り組むことが期待されますが、当社グループでは、これまで大学及び大学研究者と良好な関係を築き、大学の研究成果を導入して事業展開を行ってきたという実績をアピールし、今後につきましても精力的に大学への働きかけを行います。

③ 知的財産権への対応

当社グループでは、研究開発の成果として生ずる成分や製品等について、大学研究者等との共同または当社グループ単独にて特許権その他の知的財産権を取得することにより、その権利の確保を図っております。また、当社グループの事業に必要な大学研究成果が当社グループ以外で利用されることを防ぐため、当該研究成果について、一定の対価を支払う代わりにその特許を受ける権利の一部を譲り受け、発明者と当社の共同で特許を出願することも行っております。今後、疲労プロジェクト等において有用な知見が得られることが期待されることもあり、引き続き知的財産権を戦略的に取得または活用していきます。

④ 人材の確保及び組織的対応の強化

当社グループの事業におきましては、医学、薬学等の分野での専門性の高い人材の確保が不可欠であり、また、新規事業の立ち上げや推進に対応してマーケティングや営業等の幅広い人材が必要となっており、さらには事業の多様化や拡大にともなって内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループでは、今後とも積極的に優秀な人材の採用等を進め、かつストックオプション等による適切なインセンティブの付与等により、社員の意識向上と組織の活性化を図るとともに、優秀な人材の定着を図る方針であります。

⑤ 医療機関ネットワークの拡充及び整備

当社グループでは、医薬臨床研究支援事業、食品の市販後調査等を行うマーケティング事業、特定保健指導の受託等におきまして、医療機関とのネットワークを重要な事業基盤としております。

当社グループでは、医療機関ネットワークのさらなる拡充に加え、構築した医療機関ネットワークを効率的に運用するためのインフラの整備も進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,362	2,368,628
受取手形及び売掛金	241,505	431,264
有価証券	1,100,000	1,000,000
商品	134,515	188,126
仕掛品	162,286	128,583
原材料及び貯蔵品	68,069	91,147
繰延税金資産	8,987	13,129
その他	29,983	48,250
貸倒引当金	△5,553	△17,696
流動資産合計	3,725,155	4,251,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,840	26,571
減価償却累計額	△15,061	△16,698
建物(純額)	7,778	9,873
機械及び装置	—	11,500
減価償却累計額	—	△239
機械及び装置(純額)	—	11,260
工具、器具及び備品	92,174	97,385
減価償却累計額	△78,602	△83,212
工具、器具及び備品(純額)	13,571	14,173
有形固定資産合計	21,350	35,307
無形固定資産		
その他	24,699	25,404
無形固定資産合計	24,699	25,404
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 566,200	※ 567,750
その他	53,979	58,648
投資その他の資産合計	620,179	626,398
固定資産合計	666,229	687,110
資産合計	4,391,384	4,938,544

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,216	145,072
未払法人税等	18,169	111,823
繰延税金負債	213	35
ポイント引当金	5,664	15,722
前受金	63,533	129,384
その他	119,287	206,223
流動負債合計	253,086	608,263
固定負債		
繰延税金負債	10,282	15,286
固定負債合計	10,282	15,286
負債合計	263,369	623,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,674,636	2,718,358
利益剰余金	△204,878	△158,169
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,106,404	4,196,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,589	34,628
その他の包括利益累計額合計	21,589	34,628
非支配株主持分	20	83,531
純資産合計	4,128,015	4,314,995
負債純資産合計	4,391,384	4,938,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,548,899	3,213,081
売上原価	1,091,693	1,338,304
売上総利益	1,457,206	1,874,777
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,466,769	※1,※2 1,692,127
営業利益又は営業損失(△)	△9,562	182,649
営業外収益		
受取利息	15,650	8,527
その他	1,243	378
営業外収益合計	16,893	8,906
営業外費用		
その他	21	76
営業外費用合計	21	76
経常利益	7,310	191,479
特別損失		
固定資産除却損	※3 536	※3 0
投資有価証券評価損	—	19,999
減損損失	※4 610	—
特別損失合計	1,146	20,000
税金等調整前当期純利益	6,163	171,479
法人税、住民税及び事業税	19,070	100,261
法人税等調整額	△6,537	△4,320
法人税等合計	12,532	95,940
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,369	75,539
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△850	28,829
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,519	46,709

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,369	75,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,750	13,038
その他の包括利益合計	※ 59,750	※ 13,038
包括利益	53,380	88,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,230	59,747
非支配株主に係る包括利益	△850	28,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	2,674,636	△199,359	△199,940	4,111,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,519		△5,519
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,519	—	△5,519
当期末残高	1,836,587	2,674,636	△204,878	△199,940	4,106,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,160	△38,160	2,639	4,076,402
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,519
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,750	59,750	△2,618	57,131
当期変動額合計	59,750	59,750	△2,618	51,612
当期末残高	21,589	21,589	20	4,128,015

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	2,674,636	△204,878	△199,940	4,106,404
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			46,709		46,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43,721			43,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,721	46,709	—	90,431
当期末残高	1,836,587	2,718,358	△158,169	△199,940	4,196,835

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,589	21,589	20	4,128,015
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				46,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			54,680	98,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,038	13,038	28,829	41,868
当期変動額合計	13,038	13,038	83,510	186,980
当期末残高	34,628	34,628	83,531	4,314,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,163	171,479
減価償却費	16,080	15,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,066	12,142
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△153	10,057
受取利息	△15,650	△8,527
減損損失	610	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,999
固定資産除却損	536	0
売上債権の増減額(△は増加)	△95,142	△189,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,458	△42,987
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,160	△418
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,802	98,856
前受金の増減額(△は減少)	15,123	65,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,860	3,810
その他	△4,800	57,385
小計	△67,727	213,479
利息の受取額	12,251	4,324
法人税等の支払額	△16,408	△27,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,883	190,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	—	△300,000
有価証券の取得による支出	△6,500,000	△5,000,000
有価証券の償還による収入	6,300,000	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,099	△10,183
無形固定資産の取得による支出	△13,141	△15,447
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,379	—
差入保証金の差入による支出	△2,000	△1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,379	△227,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	120,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,496	83,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,866	1,985,362
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,985,362	※ 2,068,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱総合医科学研究所

㈱ビービーラボラトリーズ

㈱エビデンスラボ

日本予防医薬㈱

(2) 非連結子会社の名称等

㈱ウィルス医科学研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

㈱ウィルス医科学研究所は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として、月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 3～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
一部の連結子会社は、購入金額に応じて顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が65,319千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が43,721千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は43,721千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.67円増加し、1株当たり当期純利益金額は2.50円減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	33,000千円	33,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	225,069千円	255,962千円
減価償却費	13,482	12,788
研究開発費	28,907	49,461
広告宣伝費	340,323	368,012
販売促進費	151,294	203,836
荷造運賃	157,605	169,541
貸倒引当金繰入額	6,094	17,864
ポイント引当金繰入額	—	10,532

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その総額は※1記載のとおりであります。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物	202千円	—千円
工具、器具及び備品	333	0
計	536	0

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	59,101千円	18,042千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	59,101	18,042
税効果額	648	△5,003
その他有価証券評価差額金	59,750	13,038
その他の包括利益合計	59,750	13,038

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,250,000	—	—	26,250,000
合計	26,250,000	—	—	26,250,000
自己株式				
普通株式	91,800	—	—	91,800
合計	91,800	—	—	91,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,250,000	—	—	26,250,000
合計	26,250,000	—	—	26,250,000
自己株式				
普通株式	91,800	—	—	91,800
合計	91,800	—	—	91,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,985,362千円	2,368,628千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△300,000
現金及び現金同等物	1,985,362	2,068,628

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「マーケティング事業」及び「健康補助食品事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「マーケティング」及び「健康補助食品」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「マーケティング」はトクホ等を対象とする市販後調査及び広告販促活動の企画、販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	624,229	141,983	680,600	—	1,100,585	2,547,399	1,500	2,548,899
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	3,208	3,208	△3,208	—
計	624,229	141,983	680,600	—	1,103,794	2,550,608	△1,708	2,548,899
セグメント利益 又は損失(△)	36,792	△7,518	92,304	△11,322	56,893	167,148	△176,711	△9,562
セグメント資産	289,471	32,772	440,403	1,856	398,420	1,162,925	3,228,459	4,391,384
その他の項目								
減価償却費	3,549	1,387	9,320	—	1,236	15,493	587	16,080
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,392	897	8,678	—	13,376	27,345	1,480	28,826

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△176,711千円には、全社費用が△215,711千円、セグメント間取引消去が40,708千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,228,459千円には、全社資産が3,882,903千円、セグメント間取引消去が△652,907千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	626,088	168,950	1,250,320	5,312	1,160,908	3,211,581	1,500	3,213,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,356	9,356	△9,356	—
計	626,088	168,950	1,250,320	5,312	1,170,265	3,220,938	△7,856	3,213,081
セグメント利益 又は損失(△)	15,809	6,995	318,828	△17,202	41,941	366,373	△183,723	182,649
セグメント資産	337,255	42,889	855,152	14,613	403,964	1,653,875	3,284,669	4,938,544
その他の項目								
減価償却費	3,893	883	6,466	—	3,697	14,941	647	15,588
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,711	1,501	22,978	—	1,409	29,601	649	30,250

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△183,723千円には、全社費用が△222,941千円、セグメント間取引消去が47,074千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額3,284,669千円には、全社資産が3,834,193千円、セグメント間取引消去が△549,523千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	157.81円	161.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△0.21円	1.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△5,519	46,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△5,519	46,709
普通株式の期中平均株式数(株)	26,158,200	26,158,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年9月28日開催の定時株 主総会決議による平成17年3月1 日発行の新株予約権(普通株式 152,400株)及び平成17年8月29 日発行の新株予約権(普通株式 47,600株)については、平成26年 9月28日をもって権利行使期間満 了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,586	1,672,782
有価証券	1,100,000	1,000,000
貯蔵品	150	150
前払費用	5,557	5,831
その他	304,991	317,955
貸倒引当金	—	△18,091
流動資産合計	2,927,285	2,978,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	732	830
工具、器具及び備品	1,285	872
有形固定資産合計	2,018	1,702
無形固定資産		
ソフトウェア	—	318
電話加入権	282	282
無形固定資産合計	282	600
投資その他の資産		
投資有価証券	533,200	534,750
関係会社株式	318,563	274,772
関係会社長期貸付金	178,715	108,138
その他	34,630	34,316
貸倒引当金	△111,792	△98,713
投資その他の資産合計	953,317	853,263
固定資産合計	955,617	855,566
資産合計	3,882,903	3,834,193

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	4,055	4,927
未払費用	1,380	1,525
未払法人税等	5,479	7,674
預り金	2,161	2,086
流動負債合計	13,077	16,215
固定負債		
繰延税金負債	10,282	15,286
固定負債合計	10,282	15,286
負債合計	23,359	31,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金		
資本準備金	2,674,636	2,674,636
資本剰余金合計	2,674,636	2,674,636
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△483,329	△553,219
利益剰余金合計	△473,329	△543,219
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	3,837,954	3,768,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,589	34,628
評価・換算差額等合計	21,589	34,628
純資産合計	3,859,544	3,802,692
負債純資産合計	3,882,903	3,834,193

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	39,000	39,000
売上総利益	39,000	39,000
販売費及び一般管理費	178,211	185,441
営業損失(△)	△139,211	△146,441
営業外収益		
受取利息	7,334	6,396
有価証券利息	15,310	7,965
貸倒引当金戻入額	31,321	—
その他	33	18
営業外収益合計	54,000	14,381
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	5,012
営業外費用合計	—	5,012
経常損失(△)	△85,211	△137,073
特別利益		
関係会社株式売却益	—	77,334
特別利益合計	—	77,334
特別損失		
固定資産除却損	149	—
関係会社株式評価損	12,866	1,125
投資有価証券評価損	—	19,999
特別損失合計	13,015	21,125
税引前当期純損失(△)	△98,227	△80,864
法人税、住民税及び事業税	△27,266	△10,974
法人税等合計	△27,266	△10,974
当期純損失(△)	△70,960	△69,890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,836,587	2,674,636	2,674,636	10,000	△412,368	△402,368	△199,940	3,908,915
当期変動額								
当期純損失(△)					△70,960	△70,960		△70,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△70,960	△70,960	—	△70,960
当期末残高	1,836,587	2,674,636	2,674,636	10,000	△483,329	△473,329	△199,940	3,837,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,160	△38,160	3,870,754
当期変動額			
当期純損失(△)			△70,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,750	59,750	59,750
当期変動額合計	59,750	59,750	△11,210
当期末残高	21,589	21,589	3,859,544

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,836,587	2,674,636	2,674,636	10,000	△483,329	△473,329	△199,940	3,837,954
当期変動額								
当期純損失(△)					△69,890	△69,890		△69,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△69,890	△69,890	—	△69,890
当期末残高	1,836,587	2,674,636	2,674,636	10,000	△553,219	△543,219	△199,940	3,768,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,589	21,589	3,859,544
当期変動額			
当期純損失(△)			△69,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,038	13,038	13,038
当期変動額合計	13,038	13,038	△56,851
当期末残高	34,628	34,628	3,802,692

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、サービスの提供にあたり、製品の生産をおこなっていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
化粧品 (千円)	468,095	250.8
マーケティング (千円)	8,071	—
健康補助食品 (千円)	427,924	107.2
合計 (千円)	904,091	154.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生体評価システム及びヘルスケアサポートでは商品を取り扱っていないため、仕入実績は記載しておりません。

③ 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
生体評価システム	772,446	166.0	840,981	121.1
評価試験	198,954	120.5	101,109	110.3
バイオマーカー開発	—	—	—	—
医薬臨床研究支援	573,492	191.1	739,871	122.7
ヘルスケアサポート	168,950	119.0	—	—
マーケティング	—	—	—	—
合計	941,397	155.0	840,981	121.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額は、契約締結日を基準として集計しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 医薬臨床研究支援の受注額は、主に業務遂行及び獲得症例等の実績に応じて決定されるものであり、上記の当該事業の受注高及び受注残高の数値は、契約条件及び臨床研究実施計画等に基づいて算出した受注見込額を含んでおります。また、既受注分について契約条件及び臨床研究実施計画等の変更により受注見込額の増額または減額が生じた場合には、それに応じて受注高及び受注残高の数値に加算または減算を行っております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
生体評価システム (千円)	626,088	100.3
評価試験 (千円)	189,495	124.5
バイオマーカー開発 (千円)	—	—
医薬臨床研究支援 (千円)	436,592	92.5
ヘルスケアサポート (千円)	168,950	119.0
化粧品 (千円)	1,250,320	183.7
マーケティング (千円)	5,312	—
健康補助食品 (千円)	1,160,908	105.5
報告セグメント計 (千円)	3,211,581	126.1
調整額 (千円)	1,500	100.0
合計 (千円)	3,213,081	126.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売した相手先の総販売実績に対する割合が全て100分の10未満となったため、記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。